

## 年度 計算書類の注記

## 事業報告用

## 特定非営利活動法人Adovo

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改定 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の原価基準は定率法によっています。

## (3) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上しています。

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています、

また、計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税式方式によっています

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国際交流事業	日本語教育事業	啓発事業	コンテスト開催事業	団体交流援助事業	類似援助事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費									
2. 受取寄附金								130000	130000
3. 受取助成金等									
4. 事業収益									
5. その他収益									
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	130000	130000
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当									
役員報酬									
退職給付費用									
福利厚生費									
.....									
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費									
会議費	8000	15000	2000					0	
旅費交通費	10000	4000	900					9000	
施設等評価費用	0	0	3100					0	
減価償却費	0	0	0					0	
印刷製本費	7000	2000	0					10500	
通信運搬費	0	1500	0					4500	
消耗品費	0	5500	0					6000	
その他経費計	0	0	0					0	
経常費用計	25000	28000	6000				59000	30000	89000
当期経常増減額	-25000	-28000	-6000	0	0	0	-59000	100000	41000

## 3. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。